第１編　令和３年度

地方公営企業決算の概況

第１章　　総　　論

　１　概　況

1. 事　業　数

令和３年度における地方公営企業数は、162事業（法適用企業88、法非適用企業74）で、前年度と比較して2事業減少している。

　　　事業別にみると、下水道事業が最も多く86事業で全体の53.1％を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。）35事業（構成比21.6％）、介護サービス事業９事業（同5.6%）、病院事業、市場事業及び宅地造成事業が各７事業（同各4.3％）、観光施設事業５事業（同3.1％）、駐車場事業３事業（同1.9％）の順となっている。

　　第１表　地方公営企業の事業数



　第２表　法適用区分別事業数



(2)　職　員　数

　令和３年度において、地方公営企業に従事する職員の数は、2,324人（法適用企業2,216人、法非適用企業108人）で、前年度と比較して40人（法適用企業42人増加、法非適用企業2人減少）増加している。

　職員数を事業別にみると、病院事業が1,164人（構成比50.1％）と全体の半数近くを占め、以下、上水道事業519人（同22.3％）、介護サービス事業277人（同11.9％）、下水道事業273人（同11.7％）、簡易水道事業15人（同0.6％）となっており、この５事業で全体の96.6％を占めている。

　　第３表　職員数の状況



（3） 決　算　規　模

　令和３年度の決算規模は、1,172億7,500万円で、前年度の1,268億3,300万円に比べ95億5,800万円（対前年比△7.5％）の減少となっている。

　決算規模の大きい事業をみると、下水道事業（法適用＋法非適用）が506億8,600万円（構成比43.3％）、水道事業（簡易水道及び工業用水道含む）が461億6,100万円（同39.4％）、病院事業が148億8,400万円（同12.7％）となっており、この３事業で全体の95.4％を占めている。

　また、増減額の大きな事業をみると、宅地造成事業が35億3,800万円（前年度比66.1％）減、水道事業（簡易水道（法非適用））が4億2,400万円（同43.0％）減、下水道事業（法適用+法非適用）が30億1,400万円（同5.6％）減となっている。

　　第４表　地方公営企業の決算規模の状況



２　法適用企業の経営状況

地方公営企業のうち、地方公営企業法の全部又は一部を適用し企業会計方式を採用している法適用企業は、令和３年度は88事業であり、前年度と比較して２事業減少している。

1. 収益的収支の状況

令和３年度の総収益（経常収益＋特別利益）は851億800万円（前年度848億1,700万円）、総費用（経常費用＋特別損失）は779億4,100万円（同787億1,200万円）である。この結果、総収支比率は109.2％（同107.8％）と前年度に比べ1.4ポイント増加した。

　　　純利益を生じた事業は69事業（前年度67事業）で、その額77億4,300万円（同73億4,900万円）となり、純損失を生じた事業は20事業（同23事業）で、その額は5億7,700万円（同12億4,400万円）となっている。

　　　また、経常収益（営業収益＋営業外収益）は847億6,500万円（前年度830億4,200万円）、経常費用（営業費用＋営業外費用）は778億6,900万円（同780億1,300万円）で、68億9,600万円の黒字（同61億500万円の黒字）となった。この結果、経常収支比率は108.9％（同106.4％）と前年度から2.4ポイント増加した。

1. 累積欠損金

　　　累積欠損金を生じた事業数は29事業で、前年度から１事業減少し、その額は137億8,900万円で前年度の151億5,300万円に比べ13億6,400万円（9.0％）の減少となっている。

　　　事業別にみると、病院事業は事業数の71.4％に当たる５事業で99億8,000万円（累積欠損金全体の72.4％）、下水道事業は事業数の34.0％に当たる16事業で18億7,900万円（同13.6％）の累積欠損金を有しており、病院及び下水道の２事業で累積欠損金全体の86.0％を占めている。

1. 不良債務〔流動負債－（流動資産－翌年度に繰り越される支出の財源充当額）〕

　　　不良債務を有する事業は、下水道事業の２事業で３億7,800万円となっている。

第５表　法適用企業の決算状況

 　(注) １　営業収益は、受託工事収益を含まない。

　　 ２　水道事業は、法適用簡易水道事業を含む。

　　第６表　事業別法適用企業の決算状況

（注）　１　営業収益は、受託工事収益を含まない。

　　　　　　２　水道事業は、法適用簡易水道を含む。

1. 資本的収支の状況

　　　令和３年度の資本的支出は616億6,400万円で、前年度の643億2,000万円に比べ26億5,600万円（4.1％）の減少となっている。この内訳は、建設改良費が298億9,200万円（前年度比34億8,100万円、10.4％の減）、企業債償還金が306億7,900万円（同7億6,600万円、2.6％の増）、その他が10億9,300万円（同5,900万円、5.7％の増）となっている。

　　　これに対する財源は、企業債等の外部資金330億7,700万円（資本的支出に対して53.6％）、損益勘定留保資金等の内部資金285億8,700万円（同46.3％）となっている。

　　　資本的支出のうち建設改良費について事業別にみると、水道事業が174億1,700万円（全事業の58.4％）、下水道事業が120億8,700万円（同40.4％）などとなっている。

　　第７表　法適用企業の資本的収支の状況

 （注）　１　内部資金　＝　補てん財源合計額　－　前年度からの繰越工事資金　＋　固定資産売却代金

２　外部資金　＝　資本的支出　－　（　内部資金　＋　財源不足額　）

　　第８表　事業別資本収支の状況

 （注）　１　内部資金　＝　補てん財源合計額　－　前年度からの繰越工事資金　＋　固定資産売却代金

２　外部資金　＝　資本的支出　－　（　内部資金　＋　財源不足額　）

1. 他会計繰入金

　　　令和３年度の他会計繰入金は279億2,000万円であり、その内訳は、収益的収入に195億1,600万円（前年度比6億2,800万円、3.1％の減）、資本的収入に84億400万円（同18億6，100万円、18.1％の減）で、合計は前年度の304億900万円に比べ24億8,900万円（8.2％）の減となっている。

　　　繰入額の増減を事業別にみると、水道事業が1,800万円（0.3％）の増、病院事業が7,900万円（1.8％）の減、下水道事業が23億8,300万円（11.8％）の減となっている。

　　第９表　他会計繰入金の状況

（注）　１　収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含む。

　　　　２　資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含む。

1. 費用構成比の状況

　　法適用企業の経常費用における各性質別の構成比をみると、減価償却費が45.3％と最も高くなっている。

　　事業別にみると、減価償却費の割合が高いのは、下水道事業（58.9％）、次いで、水道事業（49.1％）、工業用水道事業（45.1％）となっている。一方、職員給与費の割合が高いのは、その他事業（83.6％）、次いで、介護サービス事業（67.0％）、病院事業（53.5％）となっている。

1. 料金収入に対する職員給与費の割合の状況

　　料金収入に対する職員給与費の割合は28.7％（前年度29.0％）であり、病院事業(91.4％)と介護サービス（77.5％）でその割合が高くなっている。



※　病院事業は医業収益に対する職員給与費の割合であること。

３　法非適用企業の経営状況

　　地方公営企業法を適用せず官庁会計方式で会計処理を行っている、いわゆる法非適用企業は、令和３年度末現在74事業で、前年度と同数となっている。

（1）収支の状況

　ア　収益的収支

　　　　令和３年度の総収益は63億9,800万円（前年度94億8,200万円）、総費用は37億9,400万円（同38億200万円）で、差引26億400万円（同56億8,000万円）の黒字となっている。

　イ　資本的収支

　　　　資本的収支についてみると、支出が68億1,400万円（前年度133億4,300万円）で、うち建設改良費が24億700万円（同50億1,200万円）、地方債償還金が41億5,200万円（同41億6,300万円）となっており、これに対する資本的収入が41億1,400万円（同78億6,600万円）となっている。

　ウ　実質収支

　　　　収益的収支と資本的収支を合算し、これに繰上充用、繰越財源等を調整した実質収支をみると、黒字は74事業で3億7,500万円（前年度黒字は74事業で2億3,900万円）、差引3億7,500万円（同2億3,900万円の黒字）となっている。赤字が生じた事業はない（同なし）。

　　　　事業別にみると、黒字は、下水道事業の1億4,800万円（前年度1億1,700万円の黒字）、観光施設事業の7,200万円（同2,400万円の黒字）、簡易水道事業の1,800万円（同1,700万円の黒字）などとなっている。

第10表　法非適用企業の決算状況



 (注)１　形式収支＝収支再差引－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金

＋収益的支出に充てた地方債＋収益的支出に充てた他会計借入金

 　　２　実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

第11表　事業別法非適用企業の決算状況

##  (注)１　形式収支＝収支再差引－積立金＋前年度からの繰越金－前年度繰上充用金

　　　　　　　　 ＋収益的支出に充てた地方債＋収益的支出に充てた他会計借入金

 　 ２　実質収支＝形式収支－翌年度へ繰越すべき財源

　（2）　他会計繰入金

　　　令和３年度の他会計繰入金は52億600万円であり、その内訳は、収益的収入に30億5,900万円（前年度30億9,600万円、1.2％の減）、資本的収入に21億4,700万円（前年度15億7,500万円、36.3％の増）となっており、総額では、前年度の46億7,100万円に比べ5億3,500万円（11.5％）増加している。

　　　繰入額の増減が大きい事業は、宅地造成事業が6億3,500万円（356.7％）の増、市場事業が4,900万円（6.6％）の減などとなっている。

第12表　他会計繰入金の状況

